

## 統計偶感

行政管理庁統計審査官 田島 正

統計関係者にとって、日本の統計の精度は、国際的に見てどの程度のものであるかということは、関心を持たされる問題である。これについて、コーリングラークが世界各国の国民所得統計の正確度について分類しているのをみつけた、もっともデータは1940年と大分古い時のものであるが、彼によると、誤差の程度によって分けると各国のデータは四段階に分けられ、日本はB級に入っている。1940年と云えば昭和15年で、戦争直前の時であり、ある意味で統計の正確度が最も要求された時である。

当時このランクが正しいか否かはわからないが、現在についていえば、日本の統計はA級のかなり上の方に位置づけられるような気がする。はっきり断定できないのは、私自身が不勉強で、各国の統計の精度について、はっきり断定できる知識を持ち合わせていないからであるが、それにもかかわらず、一流の中以上に位置づけられると思っているのは、2、3見聞きしている先進国の統計との比較や、西独経済関係の省庁の長官が、戦後の日本経済の復興は正確な統計データの力が大きいといったこと、又私自身が日本の統計はその時々動きを冷徹に反映していると感じているからである。

特に最後の点について、私が接する統計は、職務上官庁統計が殆んどであるが、以前、統計局の労働力調査に製作者側として関係したことがある。この調査は、毎月の全国の就業者数、就業状態、失業者数などを調べているものであるが、時系列にみれば、その時々経済状況に応じて、その反映が調査結果に当然現われてくることが期待されるものである。景気がよくなれば失業率が下がり、悪くなれば上るというのは普通予測されるものであるが、40年代に入り拍車をかけた労働力需給の逼迫はこの常識を打ち破り、失業率は景気の好不況に関係なく1%台に終始するという状態になった。それでも結果数字の中に、経済の変動をビビッドに反映しているものがある筈と思って見て行くと、非農林業の自営業主数の前年同月のそれに対する増減率に注目させられた。例えば40年の不況から立ち直り、5年近く続いたいざなぎ景気が終わった45年の動きを1月からみると、7月までは「+」であったものが、8月から「-」に逆転しており、9月からは減少率が大きくなっている。

一般に、景気動向を示す指標としては、経済企画庁の景気動向指数が有名である。この指数は毎月の経済の動きを示す25の数値（例えば、所定外労働時間数、機械受注額、新規求人数等）を3月前の各々と比較し、増加は10、横ばいの時は0、減少には1をつけ各月毎に10の数採用統計系列数、即ち25に占める百分比を求め、これを当月の景気動向指数としたもので指数が50以上の時は好景気と判定するものである。このようにして作られた景気動向指数を見て行くと、45年8月以前は50以上であるが9月には50以下にさがり、ここでいざなぎ景気は終止符を打ったとされているが、この間の動きは、非農林自営業主数の増減と殆んど軌を一にしている。前者の「+」か「-」かと後者の50以上か以下かはよく対応している。そして労働力調査の方が、景気動向指数より早く公表されるので増減の動きに注目していると、46年7月頃にいざなぎ景気後退後の回復の兆しが見えはじめたと思った時、8月にドルショックにおそわれ、また景気が低迷しはじめ9切り上げを経過しながら47年8月以降、景気回復基調が増減率の上からもはっきりし、最近では、公定歩合引き上げなど抑制政策がとられるまでになってきたというわけである。

これに対して景気動向指数の動きを見ると46年7月頃景気回復の兆が見え、その後気迷い症状が出ているのは同じであるが、47年に入ると1月から連続50以上を記録し回復基調に入っていることを示している。非農林業自営業主数の増減率の動きとこの指数の差異は、増減率の方は多分に心理的要因があるのに対して、指数は客観性が強く反映されているためであろう。詳しくいうと、従来の景気回復のパターンは民間設備投資に先導され、景気回復についての認識が心理的、客観的に一致した歩調をとっていたものが、今回の景気回復は、個人消費、公共投資が先導するといった従来と異なったパターンをとったため、両者の景気回復について認識のずれが出てこのような差が出たのではないかと思われる。

この解釈が正否は別として、私はそのように判断しているのであるが、僅かな増減率の一系列だけを取ってみても日本の統計が経済変動をなまなましく反映していると思っているのである。このような例から日本の統計の精度を高く買うことは筆者の愚負の引き倒しであろうか。